

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成30年4月のHPきごころ通信 (先月の話題)

虐待で死亡の子1175人15年間 「家庭内」把握なお課題

- ・2017年までの15年間に18歳未満の子供1175人が亡くなりました。
- ・2017年に虐待の疑いがあるとして警察が児童相談所に通告した件数は、前年より2割増の65,431人。
- ・2017年に殺人や保護責任者遺棄致死などの虐待死事件で摘発された親などは55人。実母など女側が35人、実父や内縁の夫など男側は20人でした。
(2018年3月9日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

配偶者特別控除、基準150万円に

「103万円の壁」なお存在 社会保険料がネックに

- ・パートで働く主婦がいる世帯の税金を減らす配偶者特別控除について、2018年から減額の基準となる給与収入が103万円から150万円に拡大されました。
- ・社会保険料の支払い負担が生じるといったほかの壁の存在が邪魔をしています。
- ・配偶者控除は、妻の年収が103万円以下の場合に夫の所得から一律38万円控除できる仕組みです。
(2018年3月10日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

体内時計ずらす遺伝子を発見 東京大学

- ・東京大学は、刺激を与えると細胞の中にある体内時計を変化させる新たな遺伝子を見つけました。体内時計の解明だけでなく、睡眠障害の治療などにも役立つ可能性があります。
- ・生物には、睡眠や目覚め、体温などがほぼ24時間周期で変化する体内時計の仕組みがあります。
(2018年3月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



保育所応募 1. 6万人超過 東京23区・政令市

倍率は1.1杯に改善

・東京23区と全国の政令指定都市で、4月に認可保育所への入所を希望する人の倍率が平均1.1倍となっています。申込総数は1.2%増の176,700人。募集枠の160,000人を16,700人上回ります。

(2018年3月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



子供のうちに読書習慣を 「認定絵本土」大学で養成

保育の質向上へ不可欠 地域の活動活性化

- ・絵本のスペシャリストを育てる「絵本専門士」制度を実施する国立青少年教育振興機構が、大学などと連携して「認定絵本土」の養成を始めます。
- ・大学生の1日の平均読書時間は23.6分。全く読書をしない学生は53.1%で前年度より4.0ポイント増加し、5年間で18.6ポイントも増えました。
- ・1か月間に1冊も本を読んでいない中学生は14.9%。高校生は38.9%。
- ・若者の本離れの原因は、子供のうちに読書習慣が身につけていないことにあります。
- ・読書量が多い人ほど論理的思考が高く、コミュニケーション能力を身につけ、自己肯定感が高くなります。
- ・読書は心の内面を広くし、豊かな読書活動は地域を生き生きとさせます。

(2018年3月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



地価上昇 全国に波及 公示地価

地方、26年ぶりプラス 脱・資産デフレ進む

- ・国土交通省が発表した2018年1月1日時点の公示地価は、商業・工業・住宅の全用途（全国）で0.7%のプラスと3年連続で上昇しました。地方圏も26年ぶりに上昇に転じ、0.041%のプラスでした。
- ・3年連続の地価上昇は1992年以降で初めてです。
- ・住宅地は全国で0.3%と2年連続、商業地は1.9%と3年連続で上がり、

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

上昇率は2017年より拡大しました。

※公示地価 用途を分類、取引指標に

- ・国土交通省が毎年3月に公表する1月1日時点の全国の土地価格。
- ・一般の土地取引や公共事業用地を取得する際に価格の指標となります。
- ・建物の価値などに左右されないよう、土地を更地として評価します。
- ・路線価は主要な道路に面する土地を対象としていて、相続税や贈与税を算定する際に使うケースが多いようです。
- ・基準地価は、その年の半ばの地価動向を把握できる利点があります。

都市の「顔」 実需で後退 再開発、地価押し上げ

大阪 商業地首位は心斎橋

- ・大阪の商業地は訪日客が多い心斎橋地区が梅田地区を逆転。商業ビル「クリサス心斎橋」が前年より23%増の1m²あたり1580万円となり、商業地トップだった梅田地区を上回りました。
- ・大阪の2017年末のホテル稼働率は94%と高くなっています。
- ・大阪は住宅地の上昇率は鈍いですが、訪日客増加による商業地の回復が目立っています。

(2018年3月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



2018年公示地価 地方圏の上昇 顕著に

訪日客・雇用改善が追い風

東京圏

- ・商業地は3.7%上昇と5年連続で前年を上回りました。住宅地は1.0%上昇で5年連続のプラス。

大阪圏

- ・商業地は4.7%上がり、5年連続で上昇。大阪府の上昇率は4.9%。住宅地は大阪府で10年ぶりに上昇し、0.1%上がりました。

名古屋圏

- ・商業地は前年に比べ3.3%上昇。住宅地も0.8%上昇。

地方圏

- ・商業地は0.5%上昇。住宅地は0.1%下落。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2018年3月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



大阪ミナミ、キタを逆転 公示地価

最高値地点 外資間で売買

京都府、上昇率全国トップ

ホテル開発 地域広がる 商業地

- ・関西2府4県の商業地の公示地価はインバウンド効果が如実に表れました。
- ・商業施設やホテル用地の需要増で京都府が上昇率6.5%で全国トップとなり、上位10地点のうち京阪神が6地点を占めました。
- ・大阪府では1970年の調査開始以来、初めてミナミ（難波・心斎橋エリア）の最高価格がキタ（梅田エリア）を逆転しました。
- ・大阪府は5年連続で上昇し、上昇率4.9%は全国4位。
- ・5年連続で上昇した京都府では、京都駅近辺などでの地価上昇が目立ちました。
- ・兵庫県は3年連続の上昇で、三宮の上昇率が全国トップ10に入りました。
- ・奈良県も10年ぶりのプラス。
- ・和歌山県は27年連続のマイナスでしたが、和歌山市は3年連続で上昇しました。

4県で下落 人口減映す 住宅地

- ・上昇に転じた大阪府では駅までの徒歩圏の上昇が続き、徒歩圏外との二極分化する傾向が鮮明となっています。
- ・京都府では京都市の中京区、上京区などがけん引。
- ・兵庫県・滋賀県・奈良県は10年連続の下落。和歌山県は27年連続のマイナス。

(2018年3月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



断熱材 2割値上げ JSP、5月出荷分から

- ・断熱材の大手JSPは、5月出荷分から販売価格を引き上げます。上げ幅は断熱材1枚当たり2割。原料の合成樹脂価格が原油高で上昇。
 - ・販売価格引き上げの対象はポリスチレンから作った断熱材。
 - ・ダウ加工やカネカも値上げ姿勢を打ち出しています。
- (2018年3月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



65歳定年 3社に1社 収入維持、シニア士気向上

- ・60歳定年が日本企業の8割を占める中、給与水準を維持してシニアの士気を高める定年延長を選ぶ動きが広がってきました。
 - ・2割の企業が定年を60歳から65歳に延長する意向。65歳定年が3社に1社に。
 - ・2013年施行の改正高年齢者雇用安定法で、企業は希望者全員を65歳まで雇用することが義務付けられています。
 - ・86.9%の企業が60歳定年を採用し、65歳定年は11%。
- (2018年3月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



HP用きごころ通信

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。